



Until we are all equal

Holding on through Conflict

紛争下を
生き抜く

An analysis of key aspects of sponsored children's lives before and during the current conflict in Sudan

スーダンにおける現在の紛争前後のスポンサーシップ対象の子どもたちの生活に関する分析

目次

スーダンにおける現在の紛争前後のスポンサーシップ対象の子どもたちの生活に関する分析 ...2	2
要約	2
調査対象と分析方法	4
調査結果	4
紛争勃発前後の教育	4
地域別の紛争勃発前後の教育	5
紛争勃発前後の結婚を理由とした不就学	7
地域別の紛争勃発前後の結婚を理由とした不就学	9
紛争勃発前後の障害のある子ども	11
地域別の紛争勃発前後の障害のある子ども	11
紛争勃発前後の健康	15
地域別の紛争勃発前後の健康	16
紛争勃発前後の飲料水源	17
地域別の紛争勃発前後の飲料水源	18
紛争勃発前後のエンパワーメント	20
地域別の紛争勃発前後のエンパワーメント	21
結論	22
Appendix: Additional Findings	24
Finances and helping the family as reasons not to attend formal education per region	24

スーダンにおける現在の紛争前後のスポンサーシップ対象の子どもたちの生活に関する分析

1. 要約

スーダンの紛争は、スポンサーシップ対象の子どもたちの生活を、さまざまな、時に予期せぬ形で変化させた。グリ/カッサラ/ノース・コルドファンにある80超のスポンサー対象コミュニティから得た長期データに基づく本分析は、複雑な状況を浮き彫りにしている。紛争下でも一定のレジリエンスがみられる地域がある一方で、脆弱化が進む地域もあり、別の地域では脆弱化がみられ、地域間で明確な差が認められた。紛争の継続下ではあるが、正規教育への就学率は概ね安定しており、改善がみられた地域もあった。これらの地域で継続してきたプラン・インターナショナルのスポンサーシップ活動との因果関係を示す証拠はないが、私たちの長年の現地活動・スポンサーシップ対象の子どもとの継続的な関わり・教育プロジェクト等が、その状況に寄与していると言えるであろう。しかし、こうした一見安定しているように見える状況の下では当然ながら、進展が今も脆弱であり、後退の可能性は高いという憂慮すべき兆候も依然としてみられる。カッサラでは、紛争勃発以来、子どもの健康状態が悪化し、安全な水源へのアクセスも、紛争勃発前の同期間と比べ、急激に低下している。思春期の女の子の中途退学の理由に、結婚が挙げられる事例が著しく増加していることは、重要な点であり、その割合は紛争勃発前の1.6倍に増加している。対照的に、ノース・コルドファンでは、健康状態と安全な飲料水へのアクセスに改善がみられた。だが、紛争中にインタビューした対象者数は少なかったため、それらの結果は慎重に解釈すべきである。また、全地域で障害のある子どもが増加しており、それは危機下での脆弱性の高まり、または障害のある子どもの特定精度の向上を示唆している。

これらの調査結果を総合すると、示されているのは一様な悪化ではなく、状況の分岐を示している。各地域が同じ国内紛争の影響を受けていても、スポンサーシップ対象の子どもたちの発達・生活状況には大きな違いが生じているのだ。その様相は、保護・世帯の対処戦略・ジェンダー的な影響・継続中の不安定状況が及ぼす長期的影響に関し、重要な疑問を投げかけている。以下の分析では、それらの疑問について検討を開始しているが、詳細な調査により補完される必要がある。

2. プラン・インターナショナルのスーダンでの活動

プラン・インターナショナル・スーダンは、40年以上にわたってスーダンで活動しており、現在はカッサラ州、白ナイル州(グリ)、ノース・コルドファン州の3州で活動を展開している。それに加え、ノース・ダルフル州でも特別事業を実施しており、さらに、東ダルフル州、西ダルフル州、南コルドファン州、紅海州では、パートナー団体主導による緊急支援も実施しており、活動範囲を広げている。プラン・インターナショナルは、スーダン国内で子どもの権利分野を牽引する団体の1つとして知られており、コミュニティに対する長期的な関与を通して、コミュニティとスーダン当局双方から信頼と信用を得ている。

- グリは、現在継続中の紛争により深刻な打撃を受けているスーダン中央部の西部に位置する。2023年4月以降、ダルフル州での戦闘により、300万人以上が住まいを追われている。西ダルフル州や中央ダルフル州等のいくつかの州では、暴力の激化や大規模な人口移動が特に顕著である¹。
- スーダン東部のカッサラは、エリトリアとエチオピアとの国境を有しており、長期にわたり大勢の難民を支援してきた。同州には、Shagarab等の難民キャンプや近隣のコミュニティに、10万人超のエリトリア人難民が暮らしている。2023年の紛争勃発以来、同州は、ハルツームやその他の紛争影響地域での暴力から逃れてきた数万人の国内避難民(IDP)も受け入れている²。
- ノース・コルドファンはスーダン中央部に位置しており、主にハルツームとダルフルを結ぶ主要交通路上に位置するため、紛争に伴う治安悪化や混乱の影響を受けている。同州には数十万人のIDPが居住しており、彼らの多くは過去の紛争の際に強制避難した人びとであり、現在継続中の紛争により強制避難した人びともいる³。

プラン・インターナショナルは、スーダンで、スポンサーシップ対象の子ども・彼らのコミュニティ・スポンサーシップ対象外の子どもを対象とした、人道支援・開発に関する幅広いプログラム・プロジェクトを展開している。これらのプロジェクトは、スーダン国別戦略プログラムの目標に沿ったものであり、その目標には、幼少期の発達への注力や暴力からの解放、正規・非正規教育の修了、子どもや彼らのコミュニティへの人道支援の提供等が含まれる。本分析の対象期間に、プラン・インターナショナル・スーダンは活動地域で80件超のプロジェクトを実施した。これらのプロジェクトの具体例として、2020年以降に3州で実施された主な事業を以下に示す。

- デジタル学習を通じた質の高い教育へのアクセス: ユニセフと国家・州の教育省と提携して実施された同プロジェクトは、今まで就学したことがない子ども・中途退学した子ども・失った授業機会の遅れを取り戻さなければ通常の教育制度に入れられない子どもといった、不就学の子どもを対象としている。またオンライン学習は、就学している子どもの学習成果の向上も目的としている。同プロジェクトは、教育部門戦略計画(ESSP 2018-2022)に沿い、不就学の子どもの教育へのアクセス向上や教育の質の向上といった基礎的な教育優先事項の実施を支援した。
- カッサラにおける女の子・男の子の教育強化、ユースと女性の能力開発: 同プロジェクトは、脆弱な子ども、特に女の子の、正規・非正規教育の修了への援助と支援、思春期の若者の生計向上と経済的機会の創出、子どもの保護を推進し、早すぎる結婚(児童婚)や女性器切除に取り組み、女性と女の子に対するあらゆる形態の差別をなくすことを目的としている。
- 子どもの権利の強化と女の子のエンパワメント: 同プロジェクトは、子どもの権利に関する啓発・子どもの権利の侵害への対処・乳幼児期の子どもを対象としたセンター設立・コミュニティとの連携によるコミュニティベースの子どもの保護体制の構築・村落貯蓄組合を通じた経済的安定の向上に重点を置いてきた。
- 紛争の影響を受けたスポンサーシップ対象コミュニティの子どもへの命を守る保護支援: 同プロジェクトは、カッサラ州・白ナイル州・ノース・コルドファン州で、紛争や自然災害の影響を受けたスポンサーシップ対象コミュニティの脆弱な子ども、特に女の子に対し、人道支援を提供している。

¹ ACAPS. (2024). *Sudan: Conflict, displacement and humanitarian needs*.

² International Crisis Group. (2023). *Sudan's War and the Spread of Violence Beyond Khartoum*.

³ The UN and the crisis in Sudan (2024). <https://unric.org/en/the-un-and-the-crisis-in-sudan-jan-jun-2024>

同プロジェクトには、質の高い乳幼児ケアサービスの提供・無料かつ迅速で適切なWASHサービス・ジェンダーに配慮した研修機会の提供・雇用機会の創出・ライフスキルの習得支援・食料の入手可能性向上・ジェンダーに配慮した市場志向の教育の統合・性暴力への対応・HIVの予防/ケアが含まれていた。

3. 調査対象と分析方法

本分析で使用したデータは、プラン・インターナショナルのスポンサーシップデータに基づき、具体的には2020年～2025年のスーダンのスポンサーシップ対象の子どもに関するデータである。スポンサーシップ対象の子どもは全員、登録時にインタビューを受け、その後毎年追跡調査を受けており、それにより経時的な発達状況に関する反復的な観察データが得られている⁴。紛争による変化の評価のため、本書では、紛争勃発前の3年間(2020年・2021年・2022年)と、紛争勃発後の3年間(2023年・2024年・2025年)という2つの期間にインタビューを受けたスポンサーシップ対象の子どもの集計データを比較している。割合は、各項目および各期間でインタビューを受けた子どもの総数に対して算出されており、その手法により、標本の数の変動を考慮しつつ、年ごとの一貫した比較が可能となった。そのため、結果は各期間にインタビューを受けたスポンサーシップ対象の子どもの集団構成と報告された発達・生活状況の違いを反映している。

今回分析したデータは、主にスーダンのグリ、カッサラ、ノース・コルドファンのスポンサーシップ対象地域を対象としている。カッサラとグリでは、スポンサーシップ活動が全面的に実施されているが、ノース・コルドファンでは、安全上の問題により2023年以降、15のスポンサーシップ対象コミュニティの内5つで活動が中断されている。その結果、今回の分析対象データは、同国内の88のスポンサーシップ対象コミュニティの内83を網羅している。

本書で分析した大部分の指標(健康、障害、衛生)については、調査対象者には、対象となる3年間にインタビューを受けた0歳～18歳のスポンサーシップ対象の子ども全員が含まれている。正規教育への就学状況の分析に関しては、0歳～5歳の子どもの正規の学校教育への就学がまだ想定できない場合があることを考慮し、6歳～18歳の子どもを対象にしている。正規教育に就学していない理由に、結婚が挙げられる場合に関しては、結婚に関する報告が関連する年齢層が11歳～18歳であるため、今回の分析は同年齢層の女の子に限定している。

今回の分析結果は、全国的な推計や個人レベルの長期的分析ではなく、スーダンのスポンサーシップ対象の子どもの集団での傾向を示したものであり、紛争状況がスポンサーシップ対象の子どもにどんな影響を及ぼしているかについて、一貫したスナップショットを示すものである。

4. 調査結果

4.1 紛争勃発前後の教育

グリ、カッサラ、ノース・コルドファンの3地域で、紛争勃発前の3年間に計5万6,798人の子どもにインタビューが行われ、その内3万8,910人が女の子で1万7,888人が男の子であった。その内、5万4,391人(95.8%)が正規教育を受けていると記録されており、その内訳は女の子が3万7,198人で男の子が1万7,193人であった。正規教育に就学していないと記録されていたのは合計2,376人(4.2%)であり、内女の子が1,689人で男の子が687人であった。また、31人(0.05%)は無回答であった。

紛争勃発後の3年間で、インタビューを受けた子どもの総数は6万8,113人に増え、その内女の子が4万7,251人で男の子が2万862人であった。その内、6万6,204人(97.2%)が正規教育を受けていると記録されており、その内訳は女の子が4万5,835人で男の子が2万369人であった。

⁴ それらのインタビューは、中央データベースに安全に格納され、子どもとその家族の匿名性を確保するため、コード化されている。

正規教育に就学していないと記録されていたのは合計1,878人(2.8%)で、その内女の子が1,415人で男の子が463人であった。また、3人(0.004%)は無回答であった。

これらの結果は、3地域全体で、正規教育への就学率が極めて高い水準を維持し、紛争下でわずかに上昇したことを示した。正規教育に就学していないと記録された子どもの割合は、紛争勃発前の4.2%から紛争下では2.8%に低下し、正規教育を受けている子どもの割合は95.8%から97.2%に上昇した。どちらの期間でも、無回答率は極めて低い水準に留まった。

それらの結果とプラン・インターナショナルの活動とを直接結びつける明示的な証拠はないが、私たちの長年の現地での活動・教育プログラム・スポンサーシップ対象の子どもとの定期的な交流が、他の状況的要素と組み合わせたり、子どもたちの就学継続を支える一因となっている可能性がある。

だが、そうした全体的な傾向は、重要な地域間差を覆い隠している可能性があり、グリ、カッサラ、ノース・コルドファンの各結果を個別に検証すると、その差が一層明確になる。

4.2 地域別の紛争勃発前後の教育

グリ

グリのデータは、紛争勃発前後を問わず、正規教育への高い就学率を示している。紛争勃発前の3年間のデータには、女の子1万9,056人、男の子9,434人が記録されていた。その内、女の子の96.7%(1万8,429人)と男の子の96.5%(9,107人)が、正規教育を受けていると記録されていた(図1)。

3年間の紛争期間中、調査対象者数は女の子が計2万2,037人、男の子が1万1,478人であり、その内、女の子の99.7%(2万1,975人)と男の子の99.7%(1万1,441人)が、正規教育を受けていると記録された。

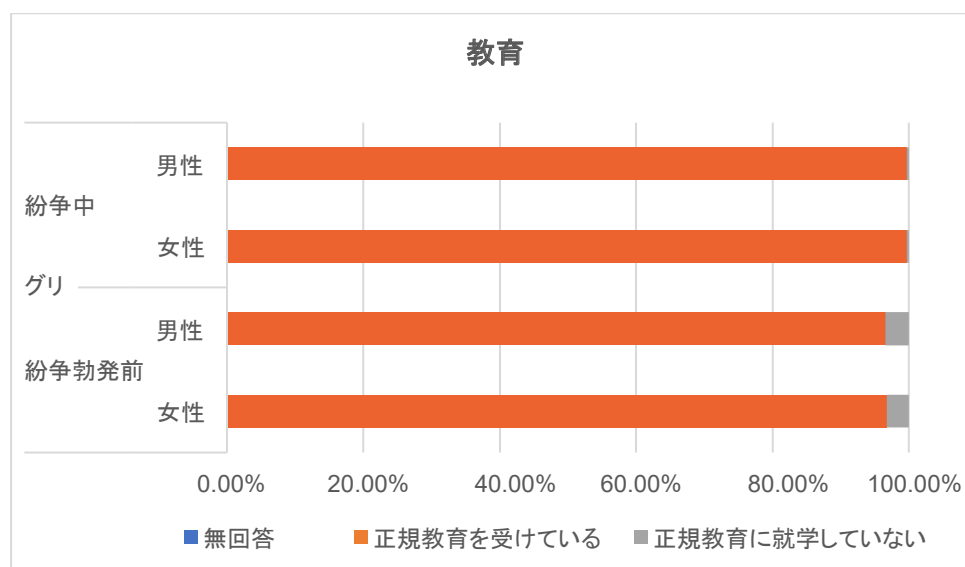


図 1: グリでの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の正規教育への就学状況

結果はわずかな増加を示し(紛争勃発前の水準の約1.03倍)、正規教育を受けていないと記録された子どもの割合は、紛争勃発前の約3.3~3.4%(女の子624人、男の子325人)から、紛争中の0.3%(女の子62人、男の子37人)へと減少した。その結果は、グリのスポンサーシップ対象の子ども集団の正規教育への就学率が、極めて高い水準を維持し、紛争中もその水準が維持され、さらにわずかに上昇した。

ノース・コルドファン

ノース・コルドファンでは、紛争勃発前の正規教育への就学率は高く、紛争中にさらに上昇したことが示されている(図2)。紛争勃発前、女の子の95.81%(5,101人)と男の子の95.85%(2,727人)が正規教育を受けていることが記録されていた。紛争中、その割合は女の子が98.33%(4,606人)で男の子が98.10%(2,301人)へと、上昇した。また、正規教育を受けていない子どもの割合は、男女ともに紛争勃発前の約4%から、紛争中は2%未満へと低下した。

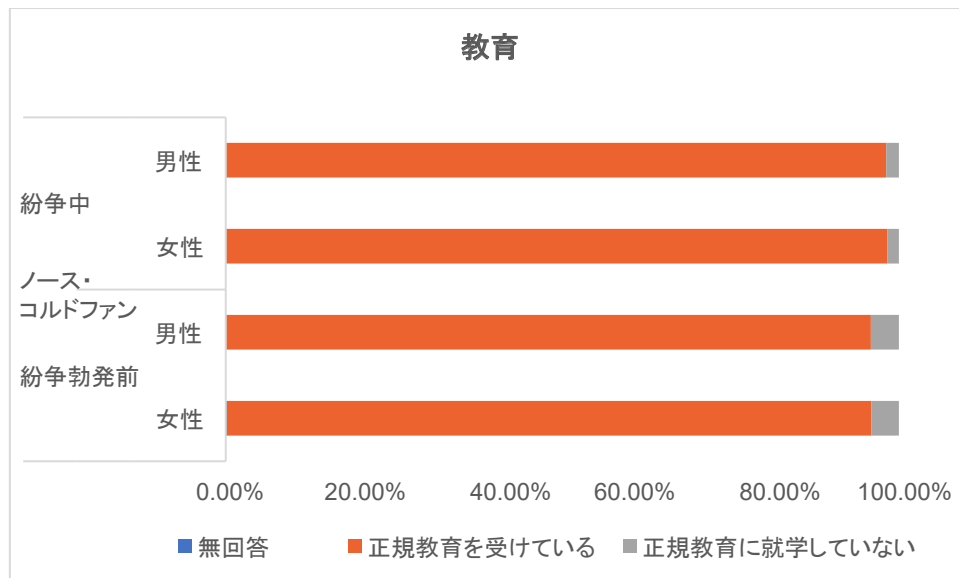


図 2: ノース・コルドファンでの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の正規教育への就学状況

それらの結果は、ノース・コルドファンのスポンサーシップ対象の子どもの集団の正規教育への就学率が、紛争中も高い水準を維持し、わずかに改善したことが示唆されている。

カッサラ

カッサラは、紛争勃発前も紛争中も正規教育への就学率は高い水準を示していたが、紛争後にわずかな低下がみられた(図3)。紛争勃発前の3年間のデータには、計1万4,530人の女の子と計5,609人の男の子が記録されており、その内、女の子の94.07%(1万3,668人)と男の子の95.54%(5,359人)が正規教育を受けていると記録されており、正規教育に就学していないと記録されたのは、女の子の5.83%(847人)と男の子の4.35%(244人)であると記録されていた。

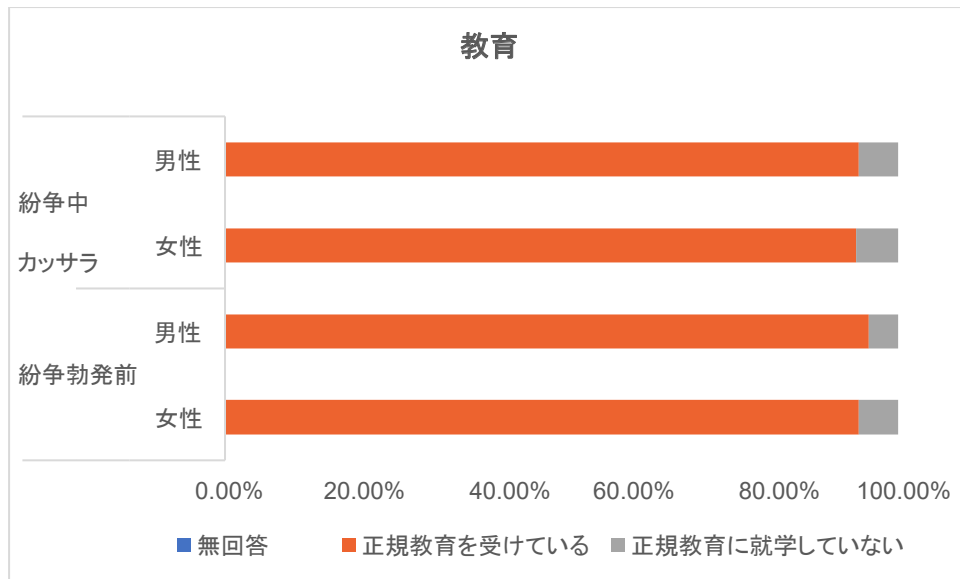


図 3: カッサラでの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の正規教育への就学状況

紛争勃発後の3年間では、調査対象者の数は女の子が計2万530人で男の子が計7,039人へと増加した。その内、正規教育を受けていると記録されたのは、女の子の93.78%(1万9,254人)と男の子の94.15%(6,627人)であり、正規教育に就学していないと記録された割合は、女の子が6.21%(1,275人)、男の子が5.84%(411人)となった。

正規教育への就学状況の変化は劇的ではないが、カッサラでは紛争中に、正規教育への就学率が、わずかではあるものの、確認できる程度の低下がみられた。

4.3 紛争勃発前後の結婚を理由とした不就学

グリ、カッサラ、ノース・コルドファンの3地域全体で、紛争勃発前の3年間に、11歳～18歳の女の子計1万5,167人がインタビューを受けた。その内62人が、正規教育に就学していない理由として結婚を挙げたが、それは、同期間にインタビューを受けた女の子全体の0.41%に相当する。紛争勃発後の3年間で、インタビュー対象者の女の子の数は2万3,247人に増加した。この増加した調査対象の内153人が、正規教育に就学していない理由として結婚を挙げ、それは同期間にインタビューを受けた女の子全体の0.66%に相当する(図4)。

インタビューを受けた女の子全体に占める、結婚を理由に
正規教育を受けていない女の子の割合

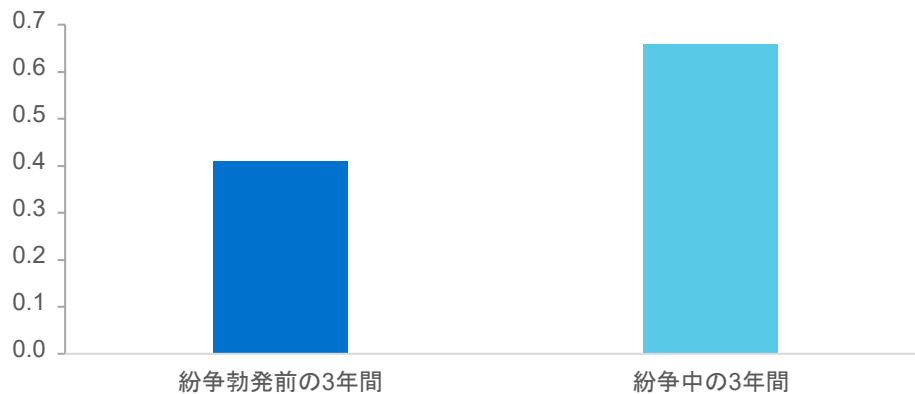


図 4: インタビューを受けた女の子全体に占める、結婚を理由に正規教育を受けていない女の子の割合

全体として、紛争中に不就学の理由として結婚を挙げた女の子の絶対数と割合は共に上昇し、紛争勃発前の0.41%から紛争中は0.66%へと1.6倍に増加した。その増加は、各調査対象地域で、紛争中に思春期の女の子が結婚を理由に不就学となるケースが頻発するようになったことを示唆している。

不就学の理由としての結婚: 不就学の女の子の状況を詳しく調べる

正規教育を受けていないと記録された女の子に絞って検討すると、報告された不就学の理由の中で、結婚が占める割合は大きくなる。紛争勃発前の3年間で、562人の女の子が正規教育に就学していないと記録されており、その内62人が結婚を理由に挙げており、これは、不就学の女の子全体の11.03%に相当した。紛争中の3年間で、正規教育に就学していないと記録された女の子は計483人とわずかに減少したが、そのうち153人が不就学の理由として結婚を挙げており、それは不就学の女の子の31.68%を占めている(図5)。

結婚を理由に正規教育に就学していない女の子の割合
(正規教育に就学していない女の子の総数に対する割合)

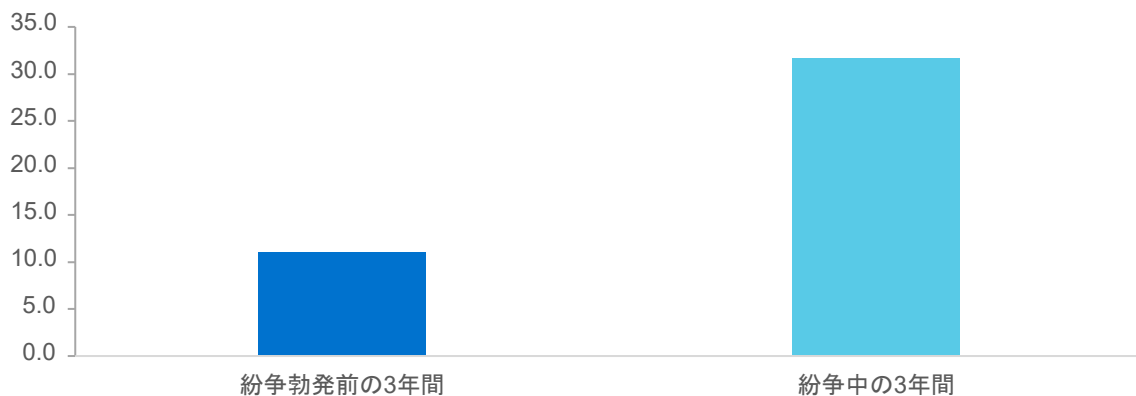


図 5: 結婚を理由に正規教育に就学していない女の子の割合
(正規教育に就学していない女の子の総数に対する割合)

全体として、紛争中に不就学の女の子の総数はわずかに減少したが、結婚が不就学の理由に占める割合は大幅に増加し、11.03%から31.68%へと3倍に上昇した。それは、各調査対象地域で、紛争中に女の子が正規教育に就学していない理由として報告されるものの中で、結婚がより大きな割合を占める理由となったことを示している。

以上の2つの分析結果を総合すると、紛争中に正規教育を受けていない女の子が挙げた理由で、結婚が占める割合が拡大していることが示唆される。

4.4 地域別の紛争勃発前後の結婚を理由とした不就学

グリ

結婚は、不就学の主要因とはみられなかった。紛争勃発前にインタビューを受けた8,201人の女の子の内、2人(0.02%)が、不就学の理由として結婚を挙げた。紛争中にインタビューを受けた1万2,228人の女の子の内、正規教育に就学していない理由として結婚を挙げた者は誰もいなかった(0%)。

ノース・コルドファン

ノース・コルドファンでは紛争中に、結婚を理由とする不就学の増加は認められなかった。紛争勃発前、1,668人の女の子の内11人(0.66%)が、正規教育に就学していない理由として結婚を挙げた。紛争中、2,106人の女の子の内10人(0.47%)が結婚を不就学の理由として報告した。女の子の総数は増加したが、結婚を理由に挙げた割合はわずかに減少しており、同地域での紛争による結婚関連の不就学の増加を示す証拠はみられなかった。

カッサラ

カッサラでは、不就学の理由として児童婚がより顕著にみられた。紛争勃発前、計5,298人の女の子の内、49人(0.92%)が結婚を不就学の理由として挙げた。紛争中、インタビューを受けたスポンサーシップ対象の女の子8,913人の内、143人(1.60%)が、正規教育を受けていない理由として結婚を挙げた(図6)。

結婚を理由に正規教育に就学していない女の子の割合
(インタビュー対象者の女の子の総数に対する割合)

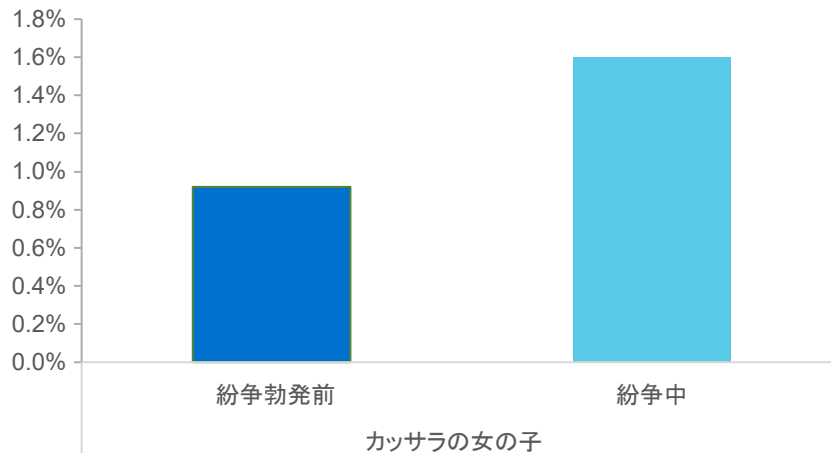


図 6: カッサラのインタビューを受けた女の子全体に占める、結婚を理由に正規教育に就学していない女の子の割合

これは、絶対数(49人から143人)と割合(0.92%から1.60%)の双方が増加したことを示しており、割合では1.6倍の増加に相当する。

地域別に不就学の女の子について詳しくみる

カッサラとノース・コルドファンでは、不就学の女の子が挙げるその理由の中で、結婚が大きな割合を占めているが、その問題の規模はそれらの地域の間で差がある。

ノース・コルドファンでは、正規教育に就学していないと記録された女の子の数が、紛争勃発前の45人から紛争中は32人へと減少した。しかし、その減少した集団内で、結婚が理由として挙げられた割合は、紛争勃発前の24.44%(11人)から紛争中は31.25%(10人)へと増加し、1.3倍となった。それは、結婚を理由として挙げた女の子の総数は依然として、比較的少ないが、不就学の女の子が報告するその理由の中で、結婚が占める割合が拡大していることを示している。

カッサラでは紛争中に、不就学の女の子の数と、その理由に結婚を挙げた女の子の数の両方が増加した。紛争勃発前は、174人の女の子が正規教育に就学していないと記録されており、その内49人がその理由として結婚を挙げており、それは不就学の女の子の28.16%を占めていた。紛争中、正規教育に就学していないと記録された女の子の数は444人に増加し、その内143人がその理由として結婚を挙げ、それは不就学の女の子の32.21%を占めた。それは、不就学となった女の子の数が大幅に増加したことに加え、結婚を理由として挙げた女の子の割合が1.15倍に増加したことを示している。

対照的にグリでは、紛争勃発前も紛争中も、結婚は、不就学の大きな要因とはみられなかった。

これらの結果を総合すると、紛争中には、特にカッサラにおいて、正規教育を受けていない女の子の間で、結婚が不就学の重要な理由となっていることが示された。

4.5 紛争勃発前後の障害のある子ども

全地域で、障害のあると報告された子どもの割合は、紛争勃発前より紛争中で増加がみられた。紛争勃発前の3年間(2020～2022年)で、計8万119人の子どもがインタビューを受け、内283人が障害のあると報告し、それは年間平均では94.3人、全対象者の0.35%に相当する。紛争中の3年間(2023年～2025年)には、7万8,623人のチャイルドがインタビューを受け、内430人が障害のあると報告し、それは年間平均143.3人、全対象者の0.55%に相当する(図7)。

全体として、紛争中に、障害のある子どもの絶対数とその割合は共に増加し、紛争勃発前の0.35%から0.55%へと増加し、約1.6倍となった。

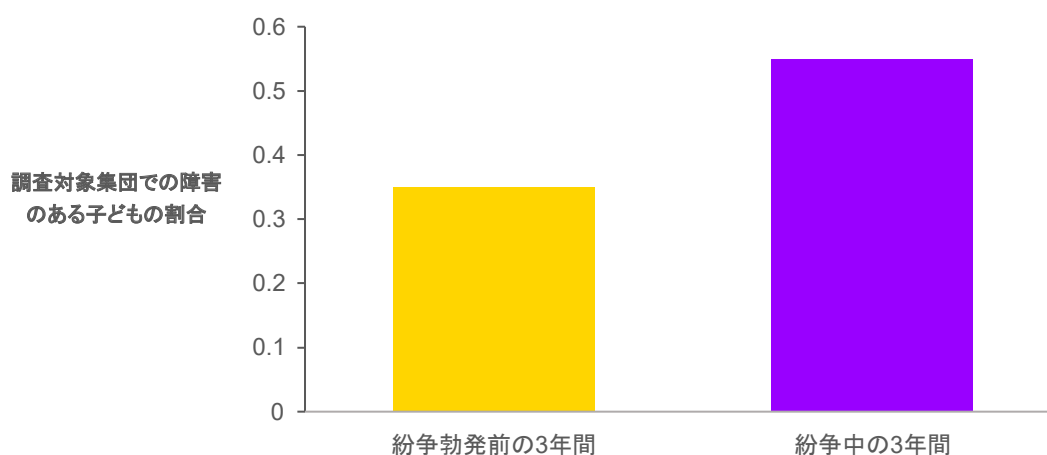


図 7: 調査対象集団での、紛争勃発前と紛争中の障害のある子どもの割合

4.6 地域別の紛争勃発前後の障害のある子ども

グリ

グリでは、調査対象となった子どもの総数が、紛争勃発前の3万4,456人から紛争中に3万8,116人へと増加した。その内、障害のある子どもの人数は、紛争勃発前の3年間の94人(0.27%)から紛争中の3年間では148人(0.39%)へと増加した。これは、絶対数では54人、割合では約1.4倍の増加に相当する。こうした人数・割合の増加は、紛争下で子どもの脆弱性が高まった可能性や、障害の把握が進んだこと、あるいは障害に関する自己申告が増えたことを示唆している(図8)。

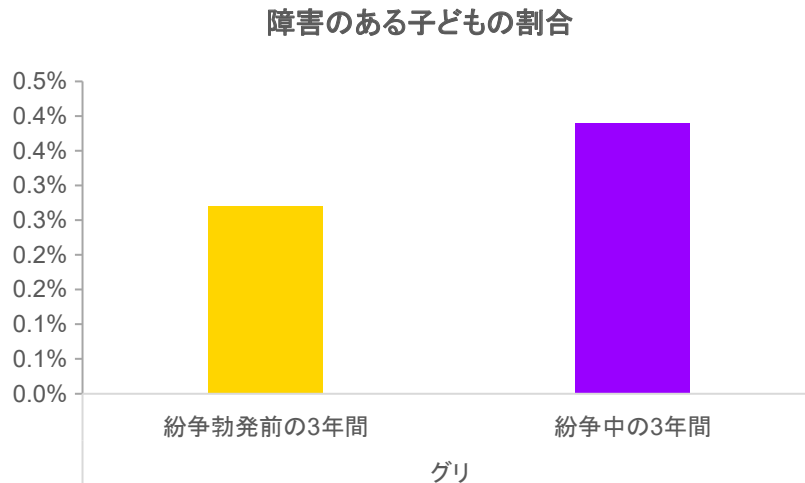


図 8: グリの紛争勃発前と紛争中の障害のある子ども

紛争勃発前後における障害のある子どもと教育

紛争勃発前、障害のある子ども94人(女の子57人、男の子37人)の内、20人(女の子16人、男の子4人)が正規教育を受けていなかった。紛争勃発後、障害のある子どもの総数は148人(女の子87人、男の子61人)に増加したが、正規教育を受けていない子どもの数は9人(女の子5人、男の子4人)に減少した(図9)。

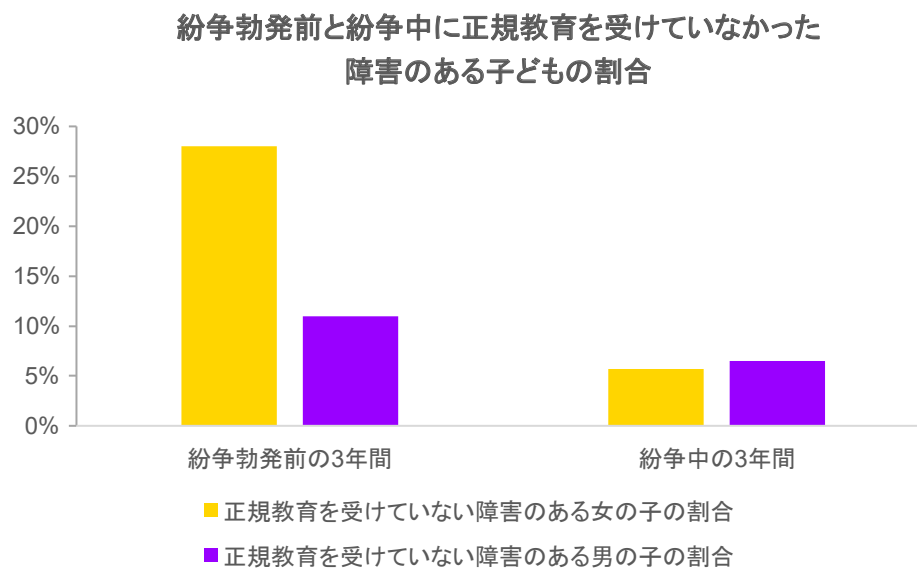


図 9: グリにおける障害のある子どもの内、正規教育を受けていない子どもの割合(男女別)

その結果は、紛争中に障害のある子どもの総数は増加したが、正規教育を受けていなかった子どもの人数は20人から9人に減少し、正規教育を受けていない子どもの割合は女の子では大きく、男の子ではやや低下した。紛争勃発前にみられたジェンダー格差は、紛争中ではかなり縮小し、女の子と男の子の就学率は同程度となった。

全体として、それらの結果は、スポンサーシップ対象の子ども集団の中の、障害のある子どもの正規教育への就学状況が紛争中に向上したことを示唆している。

カッサラ

カッサラでは、調査対象者総数が紛争勃発前の2万7,940人から紛争中には3万1,717人に増加した。障害のある子どもの人数は、143人(0.51%)から242人(0.76%)へと増加し、これは、絶対数では99人、割合では約1.5倍の増加に相当する。総数の増加と割合の増加が一致していることは、カッサラにおいて、紛争中に障害のある子どもの割合が、明確で大幅に増加したことを示している(図10)。

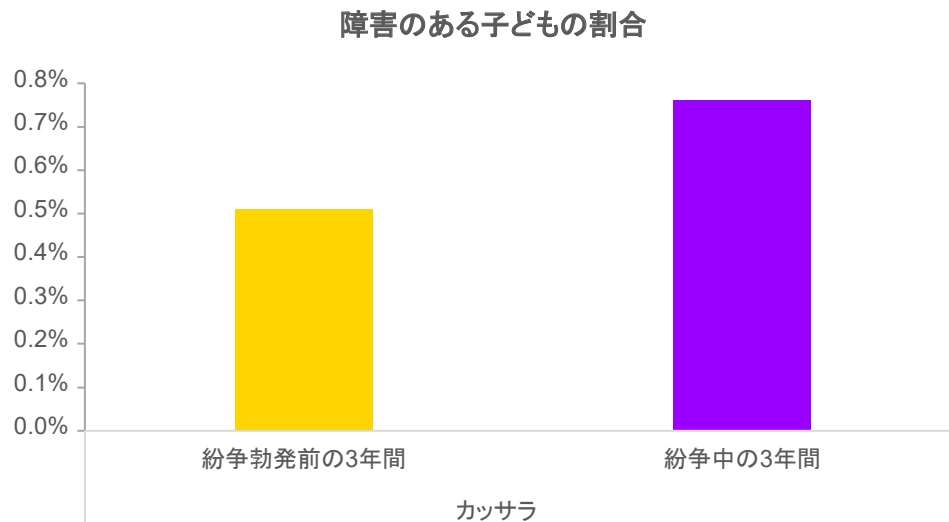


図 10: カッサラの紛争勃発前と紛争中の障害のある子ども

障害のある子どもの教育状況(紛争勃発前後)

紛争勃発前のカッサラの障害のある子ども143人(女の子111人、男の子32人)の内、75人(女の子59人、男の子16人)が正規教育を受けておらず、それは、女の子の53%、男の子の50%に相当した。紛争中、障害のある子どもの総数は242人(女の子153人、男の子89人)へと大幅に増加し、その内118人(女の子61人、男の子57人)が正規教育を受けていなかった(図11)。

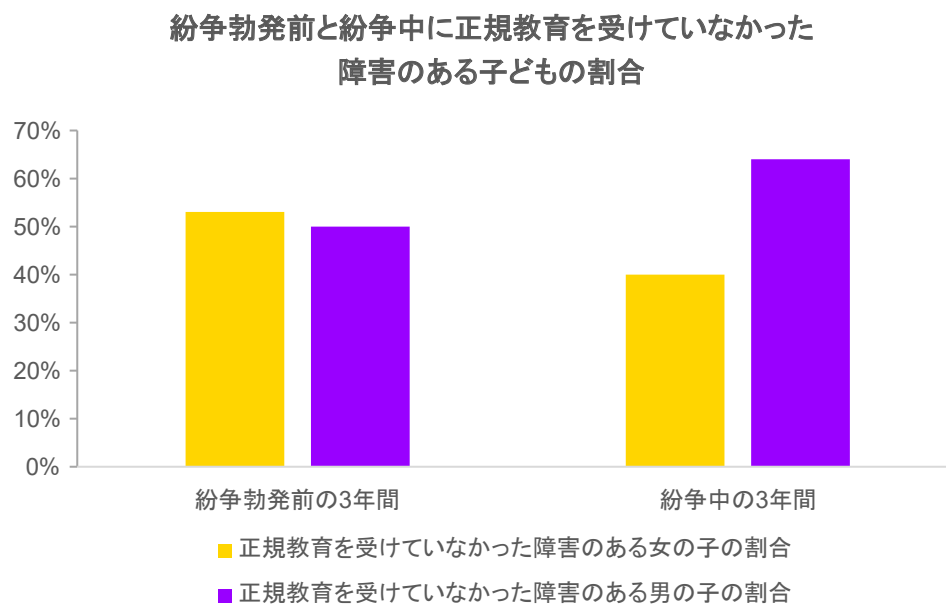


図 11: カッサラにおける障害のある子どもの内、正規教育を受けていない子どもの割合(男女別)

女の子に関しては、不就学の人数の絶対数はわずかに増加した(59人から61人)が、その割合は53%から40%に低下しており、それは調査対象集団全体と比較して障害のある女の子の就学状況が改善したことを示している。

男の子に関しては、絶対数(16人から57人)と割合(50%から64%)が共に大きく増加し、それは紛争中に、障害のある男の子の正規教育への就学状況が著しく悪化したことを示唆している。

ノース・コルドファン

ノース・コルドファンでは、調査対象者の子どもの総数が、紛争勃発前の1万2,720人から紛争中では8,790人へ減少した。障害のある子どもの人数は46人から40人へとわずかに減少したが、その割合は0.36%から0.46%へと増加した。絶対数では6人減少した一方で、調査対象者数の急激な減少により、割合としては約1.3倍に増加したことの結果である。この結果は、調査対象集団全体が縮小したにもかかわらず、紛争中に、スポンサーシップ対象の子どもの中で、障害のある子どもが占める割合が拡大したことを示している(図12)。

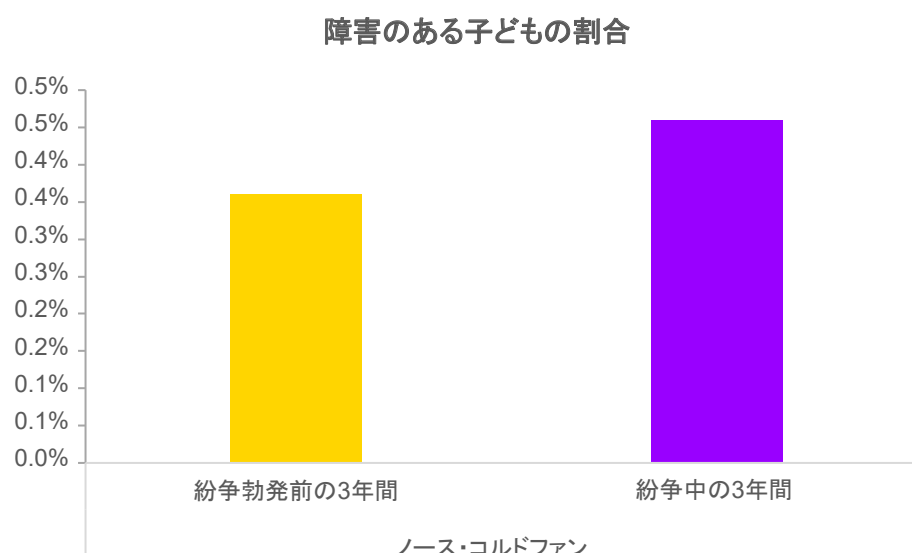


図 12: ノース・コルドファンの紛争勃発前と紛争中の障害のある子ども

顕著な増加が見られたのはカッサラとグリで、それらでは絶対数と割合が共に上昇した。ノース・コルドファンでは、障害のある子どもの絶対数は減少したが、その割合は増加した。

全体として、調査結果は、紛争中に各スポンサーシップ対象地域で、障害のある子どもの割合が一貫して増加傾向にあったことを示している。

障害のある子どもの教育状況(紛争勃発前後)

ノース・コルドファンでは、紛争勃発前に障害のある子ども46人(女の子24人、男の子22人)が確認されており、そのうち24人は正規教育を受けておらず、それは障害のある子どもの半数以上(女の子11人(45.8%)、男の子13人(60%))を占めていた。それは、紛争勃発前から障害のある子どもの正規教育を受けていない割合が、特に男の子で、既に高かったことを示している。紛争中の3年間で、障害のある子どもの総数は40人(女の子25人、男の子15人)へとわずかに減少し、その内15人(女の子13人(52%)、男の子2人(13.3%))が正規教育を受けていなかった(図13)。

紛争勃発前と紛争中に正規教育を受けていなかった
障害のある子どもの割合

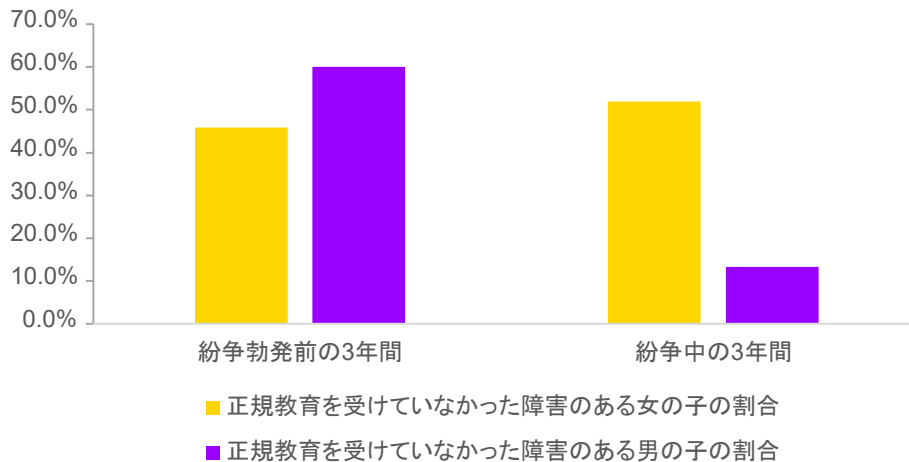


図 13: ノース・コルドファンの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の障害のある子どもの人数

全体として、障害のある子どもの総数はわずかに減少し(46人から40人)、正規教育に就学していない子どもの人数も24人から15人に減少した。だが、その全体的な減少には、顕著なジェンダー格差が隠されている。女の子に関しては、正規教育を受けていない子どもの人数(11人から13人)とその割合(45.8%から52%)が共に増加しており、不就学の状況の悪化が示されている。男の子では逆の傾向がみられ、正規教育を受けていない子どもの人数(13人から2人)とその割合(60%から13.3%)は、大幅に低下した。つまり、ノース・コルドファンでは紛争中、障害のある子どもの不就学の状況は全体として改善したが、就学状況は男の子の間で大幅に改善した一方、女の子の間では悪化した。

4.7 紛争勃発前後の健康

グリ、カッサラ、ノース・コルドファンの3地域全体で、紛争勃発前の3年間に計7万6,116人の子ども(女の子5万2,424人、男の子2万3,692人)に対しインタビューを行った。その内、448人の子ども(0.59%)の健康状態が良好ではないと報告された。その内訳は、女の子が326人(0.62%)で男の子が122人(0.52%)であった。

紛争中の3年間に、計7万8,623人の子ども(女の子5万4,340人、男の子2万4,283人)が調査対象となり、その内459人(0.58%)の健康状態が不良であると報告され、その内訳は、女の子が337人(0.62%)で男の子が122人(0.50%)であった。

全体として、健康状態が良くないと報告した子どもの絶対数は448人から459人へとわずかに増加したが、健康状態が不良と報告した子どもの割合は概ね横ばいであり、紛争勃発前の0.59%から紛争中は0.58%へとわずかに低下した。女の子に関しては、その割合は0.62%前後で実質的な変化がなかったが、男の子に関しては0.52%から0.50%へとわずかに低下した。

それらの結果から、紛争中、スポンサーシップ対象の子どもの健康状態は比較的安定していたことが示唆されるが、その傾向が地域ごとにどう異なるかを理解することが重要である。

4.8 地域別の紛争勃発前後の健康

グリ

紛争勃発前、グリでは計3万5,456人(女の子2万3,317人、男の子1万2,139人)の子どもにインタビューを行い、その内健康状態が不良であると報告されたのは27人(女の子17人(0.07%)、男の子10人(0.08%))であった。

紛争中の3年間で、調査対象者となった子どもの総数は3万8,116人(女の子2万4,873人、男の子1万3,243人)に増加し、その内健康状態が不良と報告された子どもは29人(女の子18人(0.07%)、男の子11人(0.08%))であった。

全体として、絶対数(27人から29人)も割合も、概ね安定していた。女の子に関しては、その割合には実質的な変化がなかった(紛争勃発前0.07%から紛争中0.07%)。男の子に関しても、その割合は概ね同様の水準に留まった(紛争勃発前・紛争中ともに0.08%)。従って、グリでは、その2つの期間の間で報告された子どもの健康状態に大きな変化はみられない。

カッサラ

紛争勃発前、カッサラでは計2万7,940人の子ども(女の子2万736人、男の子7,204人)が調査対象となり、その内254人(女の子202人(0.97%)、男の子52人(0.72%))は、健康状態が不良と報告された。紛争中、調査対象者となった子どもの総数は3万1,717人(女の子2万3,563人、男の子8,154人)に増加し、健康状態が不良と報告されたのは390人(女の子287人(1.22%)、男の子103人(1.26%))に増加した(図14)。

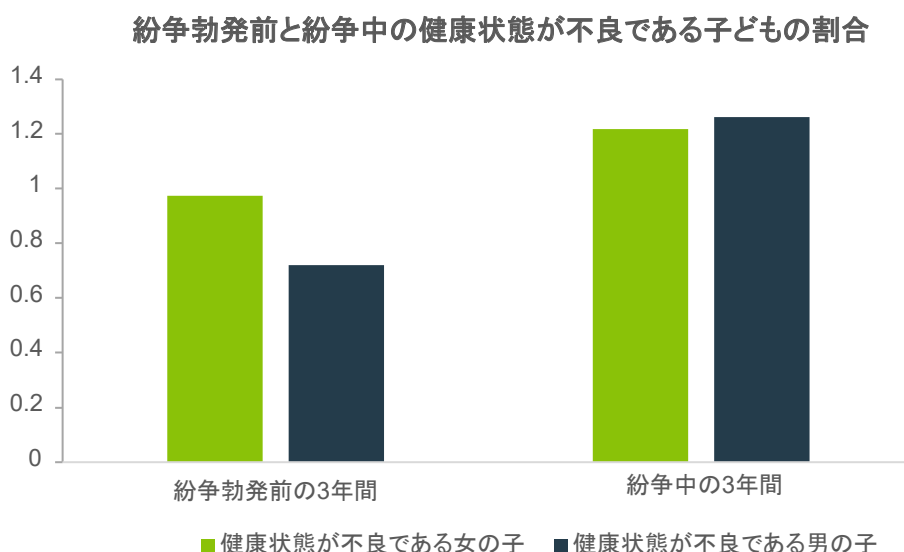


図 14: カッサラでの紛争勃発前と紛争中の、ジェンダー別の健康状態が不良である子どもの割合

その結果は、絶対数(136人の増加)と割合の両方で大幅な増加を示している。女の子では、その割合が0.97%から1.22%へと上昇し、男の子では、その増加は男の子でより顕著であり、0.72%から1.26%へと1.7倍に増加した。従って、カッサラでは、紛争中に子どもの健康状態の悪化傾向が認められる。

ノース・コルドファン

紛争勃発前、ノース・コルドファンでは計1万2,720人の子ども(女の子8,371人、男の子4,349人)が調査対象となり、内167人(女の子107人(1.28%)、男の子60人(1.38%))の健康状態が不良である報告された。紛争中、調査対象となった子どもの総数は8,790人(女の子5,904人、男の子2,886人)に減少した。

健康状態が不良と報告された子どもは40人(女の子32人(0.5%)、男の子8人(0.28%))に減少した(図15)。

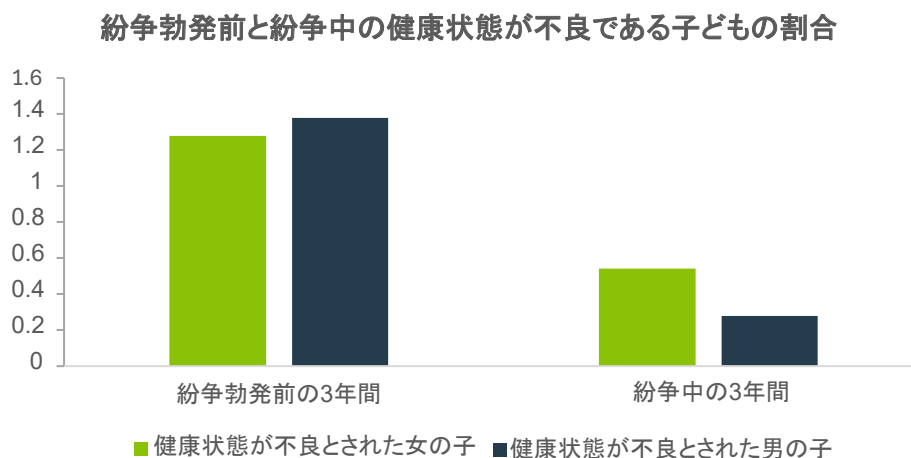


図 15: ノース・コルドファンでの紛争勃発前と紛争中の、ジェンダー別の健康状態が不良である子どもの割合
その結果は、絶対数(167人から40人)と割合の両方での大幅な減少を示している。

カッサラとは異なり、ノース・コルドファンでは、紛争中に報告された子どもの健康状態が大きく改善されているが、それは調査対象者全体の減少と時期が重なっている。

4.9 紛争勃発前後の飲料水源

グリ、カッサラ、ノース・コルドファンの3地域全体で、当該の6年間で未整備の水源の利用する確率が高まった。2020年に、計2万1,514人の子どもにインタビューを行い、その内7,257人(全対象者の33.73%)が未整備の水源を利用していると報告した⁵。2021年には、2万5,661人の子どもにインタビューを行い、9,778人(38.10%)が未整備の水源に頼っていると報告した。2022年までに、インタビュー対象者となった子どもの総数は2万8,944人に増加し、その内1万1,453人(39.57%)が未整備の水源を利用していると報告した(図16)。

紛争中、未整備の水源に頼る子どもの割合は上昇し続け、2023年には調査対象となった子ども2万9,260人の内、1万2,169人(41.59%)が、未整備の水源を利用していると報告した。2024年に、調査対象となった子ども2万5,558人の内、1万1,438人(44.75%)が未整備の水源に頼っており、2025年には、調査対象となった子ども2万3,805人の内、1万606人(44.55%)が未整備の水源を利用していると報告した(図16)。

⁵ 未整備の水源とは、掘井戸・湧き水・タンクローリー・小型タンクやドラム缶を載せた手押し車・ボトル入り飲料水による水の入手源を指す。一方、整備された水源とは、住居内・敷地・庭・区画内・近隣への配管給水・公共の水道栓・スタンド式給水栓・掘抜き井戸・ボアホールを指す。

未整備の水源を利用していた子どもの割合

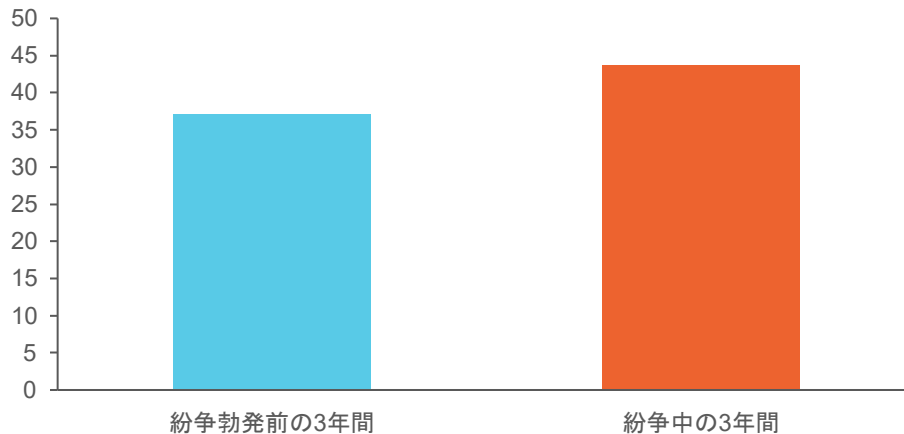


図 16: 紛争勃発前と紛争中に、未整備の水源を利用していた子どもの割合

全体として、調査結果は、未整備の水源を利用していた子どもの割合の大幅な増加を示している。その割合は約11ポイント上昇し、2020年の33.7%から2025年には約44.6%へと1.2倍に増加した。それは、紛争が続く中で、インタビューした子どもの10人中4人超が未整備の水源からの水を飲んでいただことを意味する。その傾向は、紛争中、スポンサーシップ対象の子ども全体で、安全な飲料水へのアクセスが悪化したことを示唆している。

4.10 地域別の紛争勃発前後の飲料水源

グリ

紛争勃発前、グリでは計3万5,456人(女の子2万3,317人、男の子1万2,139人)の子どもにインタビューが行われ、内、1万6,937人(女の子1万1,424人(48.99%)、男の子5,513人(45.42%))が未整備の水源を利用していると報告した。紛争中の3年間で、インタビュー対象者の子どもの総数は3万8,116人(女の子2万4,873人、男の子1万3,243人)に増加し、その内、未整備の水源を利用していると報告されたのは1万9,976人(女の子1万3,363人(53.72%)、男の子6,613人(49.94%))であった(図17)。

紛争勃発前と紛争中に子どもが
未整備の水源を利用していた割合

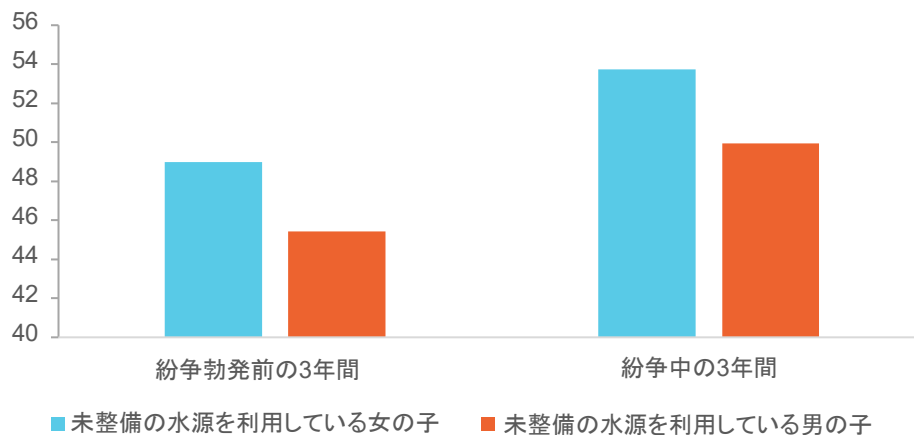


図 17: グリでの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の未整備の水源の利用の割合

全体として、紛争中に未整備の水源を利用する子どもは、絶対数でも割合でも増加した。女の子では、その割合は48.99%から53.72%に上昇し、男の子では、45.42%から49.94%に上昇した。それは、紛争中のグリにおける飲料水へのアクセスが明らかに悪化したことを示唆している。

カッサラ

紛争勃発前、カッサラでは2万7,940人の子ども(女の子2万736人、男の子7,204人)にインタビューを行い、内、1万1,178人(女の子9,085人(43.81%)、男の子2,093人(29.05%))が未整備の水源を利用していると報告した。紛争中、インタビュー対象者となった子どもの総数は3万1,717人(女の子2万3,563人、男の子8,154人)に増加し、未整備の水源を利用している人数は1万4,005人(女の子1万1,330人(48.08%)、男の子2,675人(32.81%))に増加した(図18)。

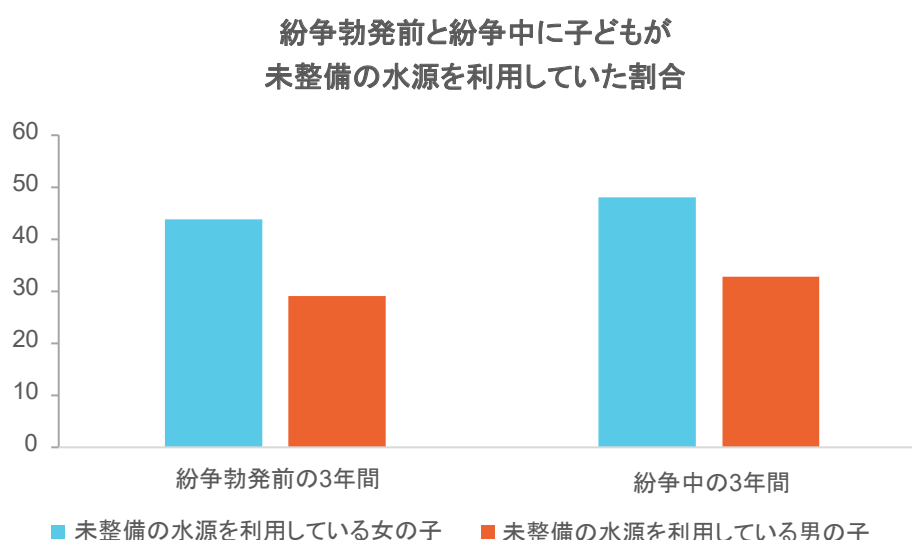


図 18: カッサラでの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の未整備の水源の利用の割合

その結果は、絶対数(2,827人増加)と割合の両方で大幅な増加を示している。女の子では43.81%から48.08%に、男の子では29.05%から32.81%に、それぞれ上昇した。従って、カッサラでは、紛争中に安全な飲料水へのアクセスの明らかな悪化が示されている。

ノース・コルドファン

紛争勃発前、ノース・コルドファンでは1万2,720人の子ども(女の子8,371人、男の子4,352人)にインタビューを行い、内、373人(女の子236人(2.82%)、男の子137人(3.15%))が未整備の水源を利用していると報告した。紛争中、調査対象者となった子どもの総数は8,790人(女の子5,904人、男の子2,886人)に減少し、未整備の水源を利用している人数は232人(女の子162人(2.74%))、男の子70人(2.43%)に減少した(図19)。

紛争勃発前と紛争中に子どもが
未整備の水源を利用していた割合

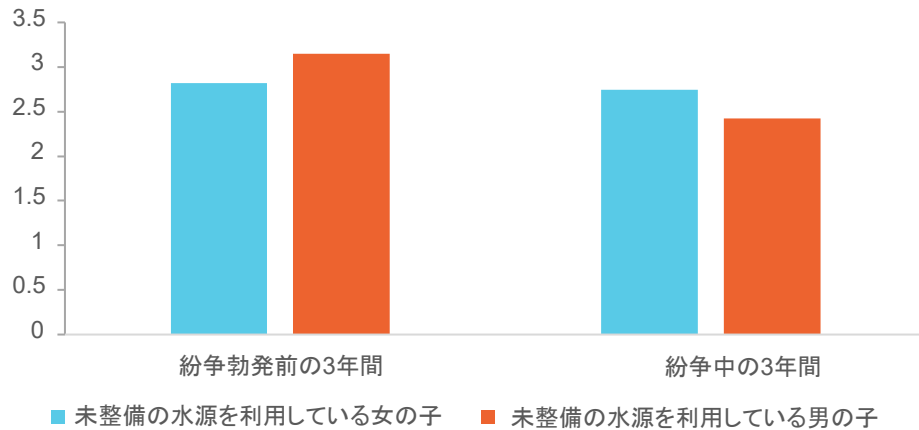


図 19: ノース・コルドファンでの紛争勃発前と紛争中のジェンダー別の未整備の水源の利用の割合

その結果は、絶対数(373人から232人)の減少とともに、女の子(2.82%から2.74%)と男の子(3.15%から2.43%)の両方での、割合の若干の低下を示している。

グリとカッサラとは異なり、ノース・コルドファンでは、紛争中に飲料水へのアクセスが若干改善したことが示されたが、それはインタビュー対象者の総数の減少と時期が重なっている。

4.11 紛争勃発前後のエンパワメント

エンパワメントを評価するため、8歳以上の子どものみを対象に、7項目についての回答を尋ねた。それらの項目は、子どもが主体性・自信・自己表現・意思決定能力に対しどう認識しているかを反映していた⁶。

グリ、カッサラ、ノース・コルドファンの3地域全体で、エンパワメントの平均得点は、紛争勃発前と紛争中を通じて比較的安定していた。紛争勃発前の3年間、1万6,762人の子どもの回答に基づく、エンパワメントに関する7項目の平均スコアは3.12であった。

紛争中の3年間で、2万3,078人の子どもの対象となった規模が拡大した調査結果は、エンパワメントの平均スコアは3.09へとわずかに低下した。

全体として、それらの結果は、紛争中、子どもが回答したエンパワメント指標の水準が概ね一貫していたことを示しており、インタビュー対象者となった子どもの人数が増加しても、平均スコアはごくわずかに低下した(3.12から3.09へ)だけだった。それは、全3地域で紛争中も、子どもの自身の主体性・自信・自己表現能力に対する認識が、比較的堅調に保たれていたことを示唆している。

⁶ エンパワメントは、4段階のリッカート尺度(1: 全く同意しない、2: 同意しない、3: 同意する、4: 強く同意する)を用いた7項目に対する回答の平均値により測定された。1: 私は他の大半の子どもと同様に物事をこなすことができる、2: 私にはよい資質が多くあると感じている、3: 私の意見はコミュニティで求められ、考慮されている、4: 友人や大人の前で話すことに抵抗を感じない、5: 学校やコミュニティで何か問題があると思ったときは行動を起こす、6: 私は、人生で成功し目標を達成する機会が十分にあると感じている、7: 自身の将来に関して自身で決断できると感じている。

不安定な状況・避難・コミュニティでの生活の混乱は、子どもの自信や、自身の生活に関わる決定に影響を与える能力の感覚を弱める可能性があるため、紛争中でも安定した水準のエンパワーメントを示していることは注目に値する。だが、そうした結果が地域ごとにどう異なり得るかを理解することが重要である。

4.12 地域別の紛争勃発前後のエンパワーメント

グリ

グリでは、2つの期間を通して、女の子・男の子共にエンパワーメントのスコアの平均値は概ね安定していた。紛争勃発前、そのスコアの平均値は女の子(調査対象者3,346人)で3.29、男の子(調査対象者1,857人)で3.22であった。紛争中、平均値は女の子(調査対象者4,348人)で3.24、男の子(調査対象者2,451人)で3.19へと、わずかに低下した。女の子・男の子共に対象者数は大幅に増加したが、エンパワーメントのスコアの全体的な変化はわずかであり、紛争中の子どもの主体性や自信の低下は、ごくわずかなものであったことを示唆している(図20と図21)。

カッサラ

カッサラでは、2つの期間を比較すると、女の子・男の子共に、エンパワーメントのスコアの若干の上昇傾向がみられる。紛争勃発前、エンパワーメントのスコアの平均値は、女の子(調査対象者5,817人)が2.95、男の子(調査対象者2,620人)が2.95であった。紛争中、その指数は女の子(調査対象者9,294人)で2.96、男の子(調査対象者3,692人)で2.99へと上昇した。それは、男の子のエンパワーメントのスコアにおいて、若干ではあるが、ごくわずかな向上にとどまった(図20と図21)。

カッサラでは、紛争中に女の子・男の子共に、エンパワーメントのスコアの若干の上昇傾向がみられ、それはグリで観察されたわずかな低下とは対照的である。

ノース・コルドファン

ノース・コルドファンでは、2つの期間を通して、女の子・男の子共に、エンパワーメントのスコアがわずかに低下した。紛争勃発前は、女の子(調査対象者1,988人)の平均スコアは3.33、男の子(調査対象者1,134人)は3.28であった。紛争中のそれらのスコアは、女の子(調査対象者2,143人)で3.27、男の子(調査対象者1,150人)で3.21へと低下した。それらの変化は比較的小さいが、紛争中のエンパワーメントの水準のわずかな低下を示している(図20と図21)。

全体として、全3地域でエンパワーメントの水準は比較的安定しており、紛争勃発前と紛争中での変動はわずかなものに留まっている。グリとノース・コルドファンで、女の子・男の子共に、エンパワーメントのスコアがわずかに低下している一方、カッサラでは女の子・男の子共に、若干の向上がみられる。紛争の継続下でも、報告された子どものエンパワーメントの全体的な水準は、概ね維持されていることが示唆される。

紛争勃発前と紛争中の女の子のエンパワーメント

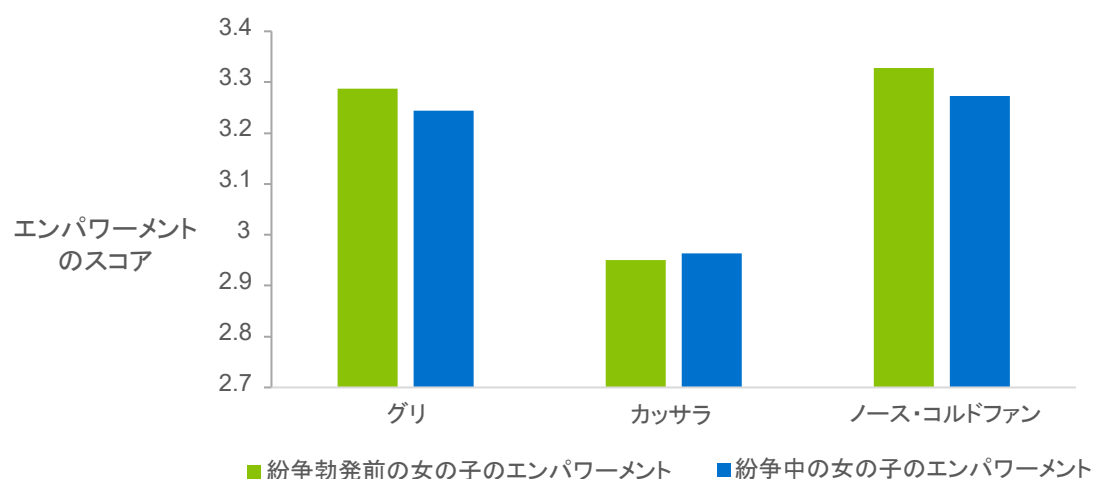


図 20: 紛争勃発前と紛争中の地域別の女の子のエンパワーメントのスコア

紛争勃発前と紛争中の男の子のエンパワーメント

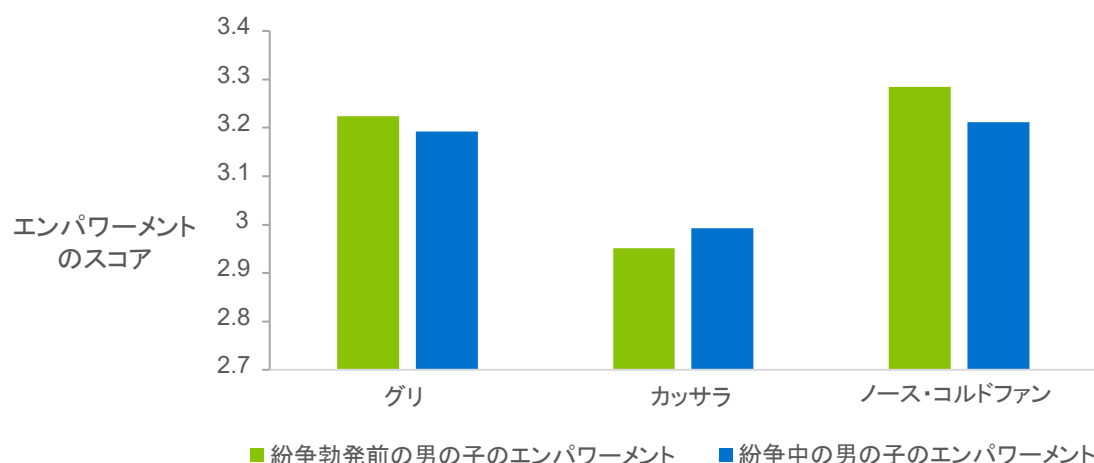


図 21: 紛争勃発前と紛争中の地域別の男の子のエンパワーメントのスコア

5. 結論

本分析は、スーダンの紛争がスポンサーシップ対象の子どもに及ぼす影響が地域ごとに異なり、彼らのレジリエンスと、新たなリスクの双方を示している。最も注目すべき知見の1つは、紛争中に結婚を理由とする不就学が、特にカッサラで増加し、それが紛争中に不就学となっている女の子にとって、結婚が主要な理由の一つとなっている。それは、紛争状況が児童婚のリスクを高め、女の子の教育を阻害し得るという懸念を強めるものである。

また本調査結果は、子どもの生活環境への圧力が高まっているいくつかの地域の存在も示唆している。カッサラでは、紛争下でいくつかの指標が悪化している。子どもの健康状態の悪化・未整備の水源地への依存度の高まり・正規教育に就学していない子どもの割合の増加。また、不就学の理由として結婚が挙げられる事例の増加が、全体としてみられる傾向であるだけでなく、既に不就学の女の子の間では特に顕著になっている。

それらの傾向を総合すると、カッサラの子どもは、紛争中、多面的な圧力を受けている可能性があることが示唆される。

広範な地域全体では、他の変化も確認される。障害があると報告された子どもの人数も増加しており、それは危機下での脆弱性の高まりを反映している可能性がある。そうした課題があるとはいえ、グリ、カッサラ、ノース・コルドファンでは、正規教育への就学率が今も極めて高い水準を維持しており、紛争中に改善した事例もみられた。

それらの調査結果を総合すると、地域ごとに異なる状況がみられた。高い就学率が維持されていることは、極めて困難な状況下でも、多くの家族やコミュニティが今も教育を優先し続けていることを示唆している一方、紛争が続くにつれ、子どもの健康への影響・安全な飲料水へのアクセス・特に思春期の女の子に影響を及ぼす保護上の危険性といった問題が、一層顕在化しつつある。それらの分析は、スポンサーシップと子どもの状態との間に因果関係を立証するものではないが、それらの知見は、プラン・インターナショナルが子どもを中心に据えたコミュニティ開発プログラムを通して、それらのコミュニティで長年活動してきた実績と併せて重要な意味を持つ。それらのプログラムには、スポンサーシップ対象の子ども・彼らの家族・コミュニティとの継続的な関わりが含まれており、不安定な状況下でも彼らが学び続け、コミュニティ生活に参加し続ける能力を含め、子どもの幸福・保護・発達の支援を目的としている。

本調査結果は、重要な教訓を示している：紛争下でも、就学は継続可能であり、子どものエンパワメントされている、という感覚は、安定を保つことができる。また、本調査結果は、子どもの健康・生活環境・保護上の危険性に対する圧力が高まりを示しており、彼らの未来を守るためには、彼らの生活を形成する広範な状況、今回の事例では紛争という状況に対して、継続的に一層の注意を払う必要があることを私たちに改めて認識させている。

6. 付録:追加分析

地域別にみた、正規教育に通わない理由としての 「経済的困難」と「家族の手伝い」

グリ

紛争前、グリ州では、経済的困難を理由として正規教育を受けていない子どもの割合はごくわずかであった。正規教育を受けていない女の子のうち3.0%が経済的理由を挙げたのに対し、男の子では0.6%であった。

全体では、学校に通っていない子どもの2.2%が、経済的制約を理由として回答している。また、「家族の手伝い」を理由に学校へ通っていないと回答した子どもはいなかった。

紛争中については、正規教育を受けていない子どもの中で、経済的困難や家族を支える責任を理由として学校へ通っていないと回答した者はいなかった。

ノース・コルドファン

学校教育から排除される理由をみると、経済的困難が占める割合はいずれの時期においても小さかった。紛争前には、女の子3人(1.38%)、男の子4人(3.39%)が経済的理由を挙げた。紛争中には、女の子4人(5.13%)、男の子1人(2.27%)が経済的制約を理由として回答した。一方、「家族の手伝い」を理由に正規教育へ通っていないと回答した女の子・男の子はいずれの時期にも確認されなかった。

カッサラ

カッサラ州では、女の子と男の子でやや異なる傾向がみられた。紛争前には、正規教育を受けていない女の子は847人であり、そのうち8人(0.94%)が経済的理由、10人(1.18%)が家族の手伝いを理由として挙げた。紛争中には、正規教育を受けていない女の子は1,275人へ増加した。このうち、9人(0.71%)が経済的理由、29人(2.27%)が家族の手伝いを理由として回答した。

男の子では、紛争前に正規教育を受けていない者は244人であり、そのうち2人(0.82%)が経済的理由、3人(1.23%)が家族の手伝いを理由としていた。紛争中には、正規教育を受けていない男の子は411人へ増加し、このうち6人(1.46%)が経済的理由、17人(4.14%)が家族の手伝いを理由として回答した。

全体として、経済的困難は、紛争前・紛争中のいずれの時期においても、女の子・男の子ともに学校教育から排除される主要な要因ではなく、その割合は小さいままであった。

一方で、「家族の手伝い」を理由とする割合は紛争中に増加しており、とりわけ男の子では1.23%から4.14%へと大きく上昇している。この結果は、紛争下において家計や家庭内での役割・責任が増大し、それが子どもの就学に影響を及ぼした可能性を示唆している。特にカッサラ州では、その影響が男の子により顕著に表れていることがうかがえる。



Until we are all equal

プラン・インターナショナルについて

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、誰もが平等な世界の実現を目指し85年以上にわたり世界80カ国以上で活動する国際NGOです。一人ひとりの子どもが本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化をもたらされることを信じて、子どもやユース、さまざまなステークホルダーとともに活動しています。特に、貧困や暴力、差別や排除によって弱い立場に置かれている女の子の支援に力を入れています。子どもや女の子たちが直面している不平等を生む原因を明らかにし、その解決にむけ取り組むことで、子どもたちが生まれてから大人になるまで寄り添い、自らの力で困難や逆境を乗り越えることができるよう支援します。

誰もが平等な世界の実現にむけて、歩みを止めずに進んでいきます。

謝辞

執筆: Martha Guevara、協力: Jacqui Gallinetti、Isobel Fergus、Danny Plunkett、John Chol、Fawzia Hamid。

Plan International

Global Hub

Dukes Court, Duke Street, Woking,
Surrey GU21 5BH, United Kingdom

Tel: +44 (0) 1483 755155

Fax: +44 (0) 1483 756505

E-mail: info@plan-international.org



plan-international.org



facebook.com/planinternational



twitter.com/planglobal



instagram.com/planinternational



linkedin.com/company/plan-international



youtube.com/user/planinternationaltv

2026年発行。本文 ©Plan International

表紙写真: 16歳のNejuwaは、スーダンの紛争勃発後、家族とともにハルツームから避難し、現在は一時滞在施設で暮らしており、学校や友人を失ったが、彼女は医師になるという夢は捨てていない